

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年8月13日

**【四半期会計期間】** 第103期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 中日本鑄工株式会社

**【英訳名】** NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鳥居 祥 雄

**【本店の所在の場所】** 愛知県西尾市港町6番地6

**【電話番号】** (0563) 55 - 4455 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 早 川 潔

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県西尾市港町6番地6

**【電話番号】** (0563) 55 - 4455 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 早 川 潔

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第102期 第1四半期累計期間	第103期 第1四半期累計期間	第102期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,082,767	944,583	3,654,714
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	40,604	30,327	3,422
四半期(当期)純利益 (千円)	37,423	55,516	27,525
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (株)	19,110,000	19,110,000	19,110,000
純資産額 (千円)	2,324,850	2,595,886	2,489,100
総資産額 (千円)	4,982,056	5,618,426	5,679,773
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.97	2.93	1.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.66	46.20	43.82

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、米国経済の回復や新政権による積極的な金融緩和及び財政出動を中心とする経済政策への期待感から円安・株高が進むとともに企業業績見通しも回復基調を示し、景気回復への兆しが見え始めております。

鑄造業界におきましては、主要需要先である自動車関連は堅調な推移を続けているものの、産業機械関連につきましては、海外景気の減速から受注の拡大には至っておりません。また、円安による原材料価格の高騰や電気料金の値上げなどが懸念されます。

このような経営環境の中で、当社の平成26年3月期第1四半期累計期間の業績は、売上高は、自動車・油圧をはじめとした全ての部品が減少したことにより、944百万円（前年同期比138百万円減、12.8%減）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めました結果、営業利益14百万円（前年同期比13百万円減、49.2%減）、経常利益30百万円（前年同期比10百万円減、25.3%減）、四半期純利益55百万円（前年同期比18百万円増、48.3%増）となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っていません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		19,110,000		1,437,050		965,788

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,683,000	18,683	
単元未満株式	普通株式 281,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,683	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	146,000		146,000	0.76
計		146,000		146,000	0.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,485,911	1,063,445
受取手形及び売掛金	1 933,541	1 1,021,085
商品及び製品	53,730	63,683
仕掛品	127,736	129,981
原材料及び貯蔵品	27,034	26,207
繰延税金資産	24,405	24,405
その他	23,377	10,615
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	2,675,537	2,339,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	801,827	793,558
機械装置及び運搬具(純額)	585,611	551,799
工具、器具及び備品(純額)	14,620	12,276
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	7,549	82,969
有形固定資産合計	1,916,713	1,947,708
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,690	1,259,335
その他	50,832	72,158
投資その他の資産合計	1,087,522	1,331,493
固定資産合計	3,004,235	3,279,201
資産合計	5,679,773	5,618,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 644,664	1 704,388
1年内返済予定の長期借入金	493,965	493,965
未払金	89,712	95,853
未払費用	72,680	73,797
未払法人税等	6,121	7,566
賞与引当金	29,015	44,247
設備関係支払手形	1 189,200	1 5,443
その他	4,805	18,321
流動負債合計	1,530,166	1,443,581
固定負債		
長期借入金	1,421,659	1,302,454
繰延税金負債	99,133	135,069
役員退職慰労引当金	73,248	74,970
長期未払金	46,700	46,700
その他	19,765	19,765
固定負債合計	1,660,506	1,578,958
負債合計	3,190,672	3,022,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	87,690	32,173
自己株式	10,963	11,015
株主資本合計	2,304,184	2,359,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,916	236,236
評価・換算差額等合計	184,916	236,236
純資産合計	2,489,100	2,595,886
負債純資産合計	5,679,773	5,618,426

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,082,767	944,583
売上原価	950,814	829,130
売上総利益	131,952	115,452
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	39,583	34,999
給料及び手当	16,275	16,140
その他	48,508	50,293
販売費及び一般管理費合計	104,366	101,433
営業利益	27,586	14,019
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	10,429	11,902
固定資産賃貸料	10,727	10,727
その他	55	1,933
営業外収益合計	21,216	24,568
営業外費用		
支払利息	4,381	4,808
債権売却損	1,984	1,417
固定資産賃貸費用	1,654	1,706
その他	176	327
営業外費用合計	8,198	8,260
経常利益	40,604	30,327
特別利益		
投資有価証券売却益	2,215	40,019
特別利益合計	2,215	40,019
特別損失		
固定資産処分損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	42,820	70,346
法人税、住民税及び事業税	5,397	6,406
法人税等調整額	-	8,423
法人税等合計	5,397	14,830
四半期純利益	37,423	55,516

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	4,600千円	3,683千円
支払手形	137,912	116,288
設備関係支払手形	121,746	1,238

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	40,676千円	44,695千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円97銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,423	55,516
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,423	55,516
普通株式の期中平均株式数(株)	18,967,077	18,962,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

中日本鋳工株式会社  
取締役会 御中

### かがやき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第103期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。